

解説

The SUISHIN

グローバルワークスの 取り組みの現状と今後の展望について

に っ た と も ひ ろ
新田 智博

グローバルワークス(株)
代表取締役



1 弊社の海外事業展開

先ずは、弊社をご存じない方が大多数であるため、僭越ながら執筆にあたり弊社の自己紹介からはじめさせて頂きたい。

弊社は、下水道関連施設の調査・診断を行い、同施設の延命化を図るための維持管理手法についてコンサルティングすることを主な業務としている。また、下水道処理施設の防食工事も手掛けており、特にシートライニングに注力をしている。現在の業務内容に至った経緯は、私がサラリーマン時代に帝国ヒューム管(株)（後にテイヒュー(株)）にお世話になっていた際、着手していた業務を同社から引き継いだものであり、その時代、同時に培った推進管についての多少の知識を用いて、「The SUISHIN」普及定着のため、安定した品質の推進管を現地で供給することを目的に現在活動を行っている。

弊社は、前述のシートライニング工法としてBKU工法（硬質塩化ビニル樹脂成形板またはポリエチレン樹脂成形板による被覆工法）を有している。これは20年以上前に当時の帝国ヒューム管(株)がドイツから権利譲渡を受けたも

のであるが、日本国内では硫酸劣化した施設について補修工事にて用いることがほとんどであり、比較的高額な費用を投じてメンテナンスされている。

そこで、今後同様の施設が築造される東南アジア諸国においても、何の手立てもしなければ日本と同じ轍を踏むことが容易に推察されることから、予め同製品を用いて防食被覆することで安価でかつ安定的に施設を維持・供用できるとして、4年ほど前から同諸国に展開を図ってきた。ところが、市場調査をするにしたいが、東南アジア諸国では既に処理施設の建設が完了したところも多く、今後築造する地域においても建設費をできるだけ抑えたいことから、LCC（Life Cycle Cost）低減への理解はあるものの、当該製品の使用が敬遠される傾向にあり、活動が暗礁に乗り上げた状況であった。

そのような現状の中、2010年12月に国土交通省（以下、MLIT）とベトナム建設省（以下、MOC）間で、「下水道分野における日越技術協力覚書（MOU）」が交わされたことを契機に、ヤスダエンジニアリング(株)が活動を開始、当社もこれに呼応して推進管に関する市場調査を開始した。また、2012

年には、外務省委託費事業「途上国政府への普及事業」に対し、機動建設工業(株)が核となって「下水管路建設における推進工法技術の普及事業（インドネシア）」を提案、これが採択され、当社も推進管の現地調達を目途として調査団に加わった。

2 対象国と選定理由

現在、当社ではベトナムに注力している。その理由を以下に列記する。

- ①ベトナム国が推進工法を「今」欲している。
- ②MLITとMOCの関係が良好であり、(独)国際協力機構（以下、JICA）の熱い応援がある。故に「推進・チーム日本」を形成することができ活動を円滑に進めやすい。
- ③ベトナム国にはAuthorizeされた推進管の規格がない。
- ④ベトナムでの推進管製造に際し、カウンターパートに恵まれた。
- ⑤同国が親日である。

ここに至るまでは決して平坦な道のりではなかった。ヤスダエンジニアリング(株)に牽引してもらいながら市場調査をはじめて早いもので3年9箇月が過ぎ



写真-1 ベトナムの遠心力成形設備（その1）



写真-2 ベトナムの遠心力成形設備（その2）



写真-3 ベトナムの外圧管端部（スピゴット）



写真-4 ベトナムで生産されている外圧管（Hung Vuong 社工場）



写真-5 機械設備メーカ視察状況
（ハノイ 鉄筋編成機）



写真-6 機械設備メーカ視察状況（ハノイ）

た。調査開始当時は推進管の市場調査といっても「何処の」「誰」を頼って良いものか分からない。市場調査を始めて2年が経過した頃から、コンクリート製品工場に機械設備を納入する現地会社社長に会うことができ、様々なコンクリート製品（外圧管、ボックスカルバート、PC桁、パイル、ポール等）製造工場を独自に見学・調査して回ることができるようになった。余談にはなるが、そこに至るまでは、ベトナム人と親交を深めるため、アジア圏の文化かも知れない「不覚になるほど酒を飲み交わす環境」に身を投じ、言葉も通じず、

隣が誰かも判らず過ごす夜もしばしばであった。そこで得た経験が、上記選定理由を生む要因の一つに繋がったのかも知れない。

ベトナムにおいて推進工事案件がゼロに等しい状況にあって、当然ながら推進管の製造技術や標準化された規格がない。また、外圧管（開削工法）等においても同様の状況にあり、各製品メーカが独自にJIS、ASTM（米国規格）、BS（英国規格）等を準用して品質管理や製品化をしている。日本の推進技術が世界屈指のものであることは言うまでもないが、これをベトナムに普及さ

せ、かつ他国との競争力を持つためには、日本の推進管規格を同国に根付かせることも大切なファクターの一つと考えた。これを実現させるため、色々な方に相談する中、下水道グローバルセンター（以下、GCUS）の森田顧問（当時国土交通省）に耳を傾けて頂いた。

ベトナムはご存知の通り社会主義国であり、「官尊民卑」的な基調がある。民間企業がインフラ業界で独自に活動しても、その影響範囲には限界があるようである。したがって、特にインフラ事業に関する活動を中小・零細企業が円滑に進めようとした場合、MLITや